

削減目標値の試算について

1-1. 削減効果額について

サービス機能をできるだけ維持しつつ、再編案と運営コストのモデル化による最適化、
経営改善の取り組みを踏まえた削減目標を設定

削減目標A（廃止可能性施設の更新費用）

削減目標B（廃止可能性施設の運営費用）

削減目標C（存続施設の市負担額※圧縮効果）

※市負担額 = 施設コスト + 事業運営コスト + 人件費 + 指定管理料 - 市の収入

- R3.3有識者会議で提示した再編案作成手順に沿って作成された案のうち、最も削減効果が見込まれる案をベースに試算。
- 現在、再編案は庁内調整中であり、試算のベースとなっている案から修正されるため、今回提示の試算値は、計画に掲げる削減目標値とイコールには確実にならない。
- 再編することによる効果と、経営改善をすることによる効果の掴みの額を把握したく試算を実施。
- 計算手順は2.以降に記載。

1-2. 削減効果額 試算結果

- 削減効果額B・Cの試算結果は下表の通り。

	削減前の市負担額 (50年累計)	削減後の市負担額 (50年累計)	削減効果額 (50年累計)	削減効果額 (年平均)
削減目標B	5兆9436億円	5兆6488億円	1063億円	21.3億円
削減目標C			1885億円	37.7億円
(合計)	—	—	5088億円	101.8億円

※削減目標A(更新費用にかかる部分)については精査中

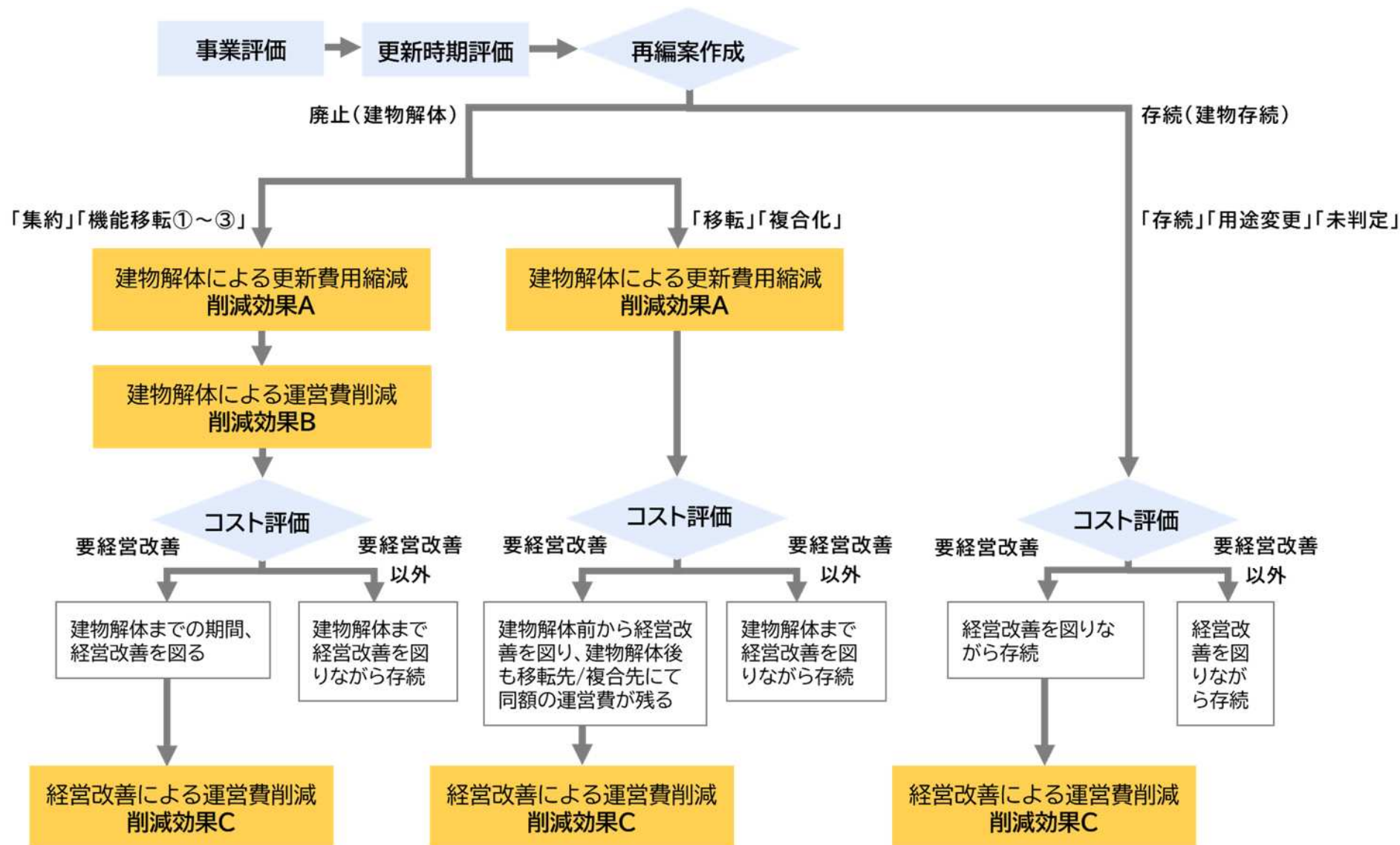
- 削減効果額B・Cの10年ごとの累計額は下表の通り。

10年ごとの累計効果額 (削減効果割合)	10年累計	20年累計	30年累計	40年累計	50年累計
削減効果額B	35億円	239億円	494億円	777億円	1063億円
削減効果額C	419億円	788億円	1156億円	1521億円	1884億円

※削減目標A(更新費用にかかる部分)については精査中

2. 削減効果試算の全体フロー

- 削減目標はA～Cの3種類。下図のフローに従って削減効果A～Cを積算。



2-1. 再編方針の用語の定義について

- 再編方針における用語とその定義は下表のとおり。

【 存続(建物存続) 】

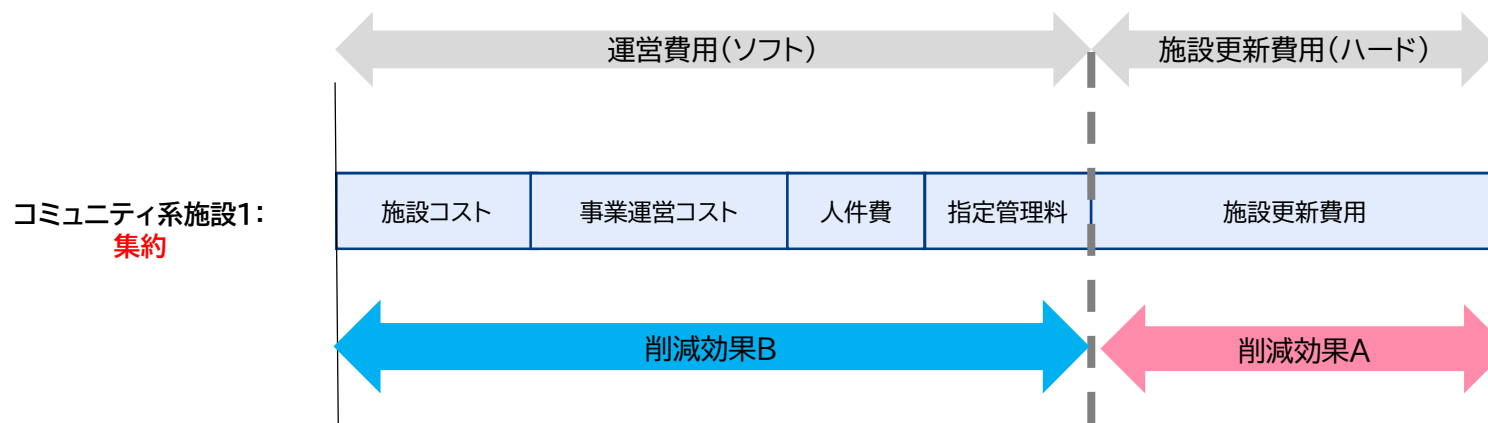
再編方針における用語	定義	備考
存続	現有建物で事業を存続すること	単独で存続するほか、他施設の事業を受け入れる場合も含む
用途変更	事業を廃止した建物を別の事業の用に供すること	「移転」の施設を受け入れる場合のみ適用
未判定	配置方針対象外施設	存廃の判断が別途必要 レク施設、保養施設、庁舎系

【 廃止(建物解体) 】

再編方針における用語	定義	備考
集約	同種機能の他公共施設へ移転すること	コミ系施設、小中学校、スポーツ施設、公営住宅
複合化	異種機能の他公共施設へ移転すること	コミ系施設、資料館、ひまわりクラブ、保健福祉施設
移転	事業を廃止した建物へ移転し事業を存続すること	「用途変更」施設へ動く場合のみ適用
機能移転① (多機能化)	専用床、条例を持たずに他の公共施設での機能保持を図ること	憩いの家、老人福祉センター、その他高齢者施設、児童館、保健福祉施設
機能移転② (提供者の変更)	サービス量の保持を前提に既存民間施設への受け入れや民間施設誘致により提供者を変更すること	保育園、(子育て支援センター)、幼稚園、公設デイ
機能移転③ (提供方法の変更)	予約受取への転換や地域移管などにより提供方法を変更すること	コミ系施設、地区図書館、図書室、スポーツ施設

2-2. 削減効果A・Bについて

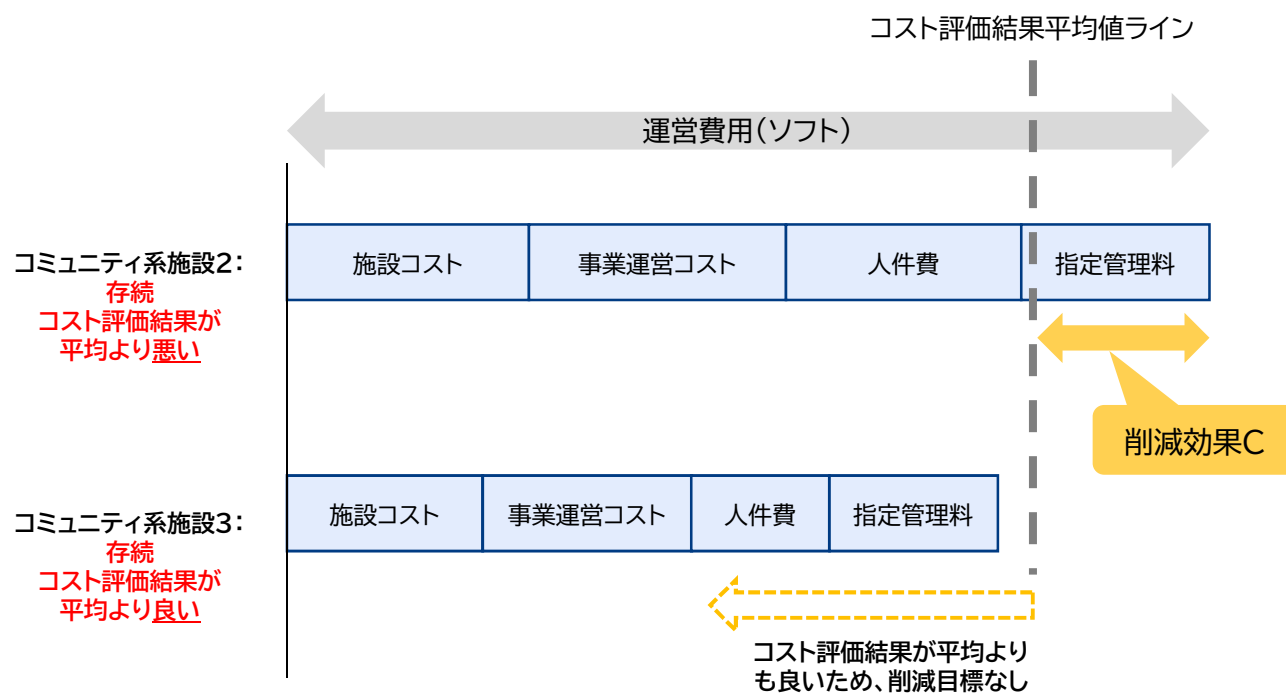
- 削減効果A・・・再編案において建物廃止となる施設(移転、集約、複合化、機能移転①～③)の更新費用を削減。
- 削減効果B・・・再編案において集約、機能移転①～③となる施設の運営費用を削減。



図：削減効果A、Bイメージ

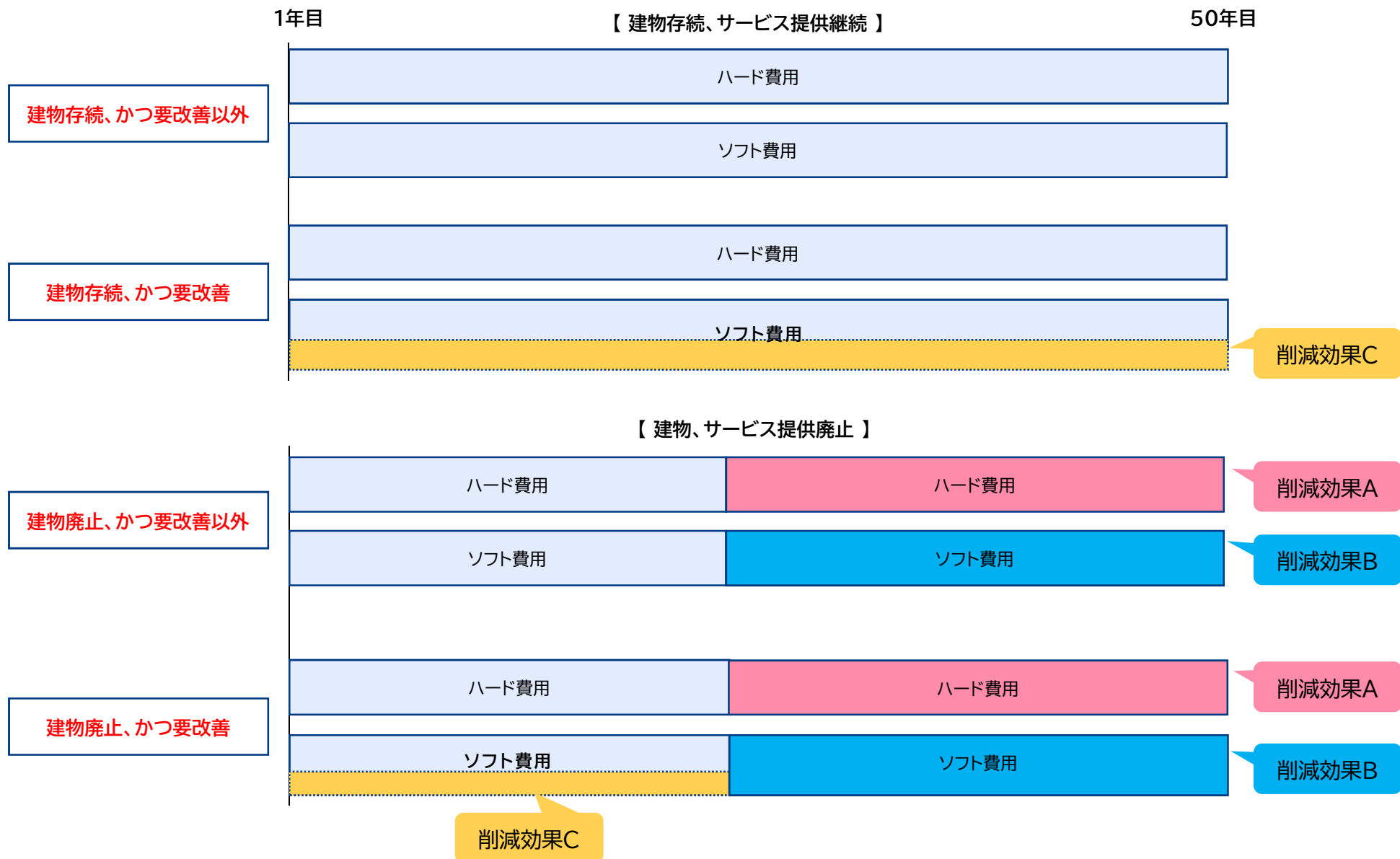
2-3. 削減効果Cについて

- コスト評価では、給食センターや住宅等の一部の施設種類を除き、原則全施設を対象として同一施設種類・同一圏域ごとにコスト評価指標の平均値を算出。
- コスト評価結果が平均よりも悪い施設は、建物が存続する間は平均まで市負担額を改善。



図：削減効果Cイメージ

2-4. 削減効果A・B・Cの50年コスト試算のイメージ



2-5. コスト評価指標について

- コスト評価指標は下表のとおりメリット・デメリットを整理。
- 原則的な考え方として、市負担額の絶対額の軽減がわかりやすい「市負担額/面積」を採用。
→ 同じ施設種類・圏域の施設同士を比較して存廃を決める指標ではないため。
- しかし、利用者数の増減と市負担額の増減に相関関係があると思われる施設用途については、「市負担額/利用者数」を採用。
- 相関関係の分析については次ページ以降にて説明。圏域人口についてはいずれの施設種類も相関関係がみられなかったため指標として採用していない。

コスト評価指標	メリット	デメリット	対象となる施設種類
市負担額/利用者数	<ul style="list-style-type: none"> 「利用者増」を図ることも評価結果の改善に寄与するため、施設管理者のインセンティブが働きやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 必ずしも市負担額軽減が経営改善方策にならないため、目論見通りの市負担額軽減につながらない可能性がある。 変動する利用者数を分母にとると、経営改善による負担額減なのか、そうでないかが不明。 	児童館、子育て支援センター、高齢者福祉施設、幼稚園、保育園、小中学校、ひまわりクラブ、図書館※
市負担額/圏域人口	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が少なくても、当該位置に立地していることが必要な施設に対し、その正当性を評価することが可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域人口という、施設側の経営努力により改善できないものによって評価結果が左右される。 同等のサービスを提供していても郊外の施設であるほど不利な評価となる。 	—
市負担額/面積	<ul style="list-style-type: none"> 市負担額の軽減によってのみ経営改善が図れるため、絶対額を軽減するための取組実行に直結する。 	<ul style="list-style-type: none"> 面積という、施設側の経営努力により改善できないものによって評価結果が左右される 余剰面積を削ると低評価になる点が、公共施設マネジメント上矛盾している。 同等のサービスを提供していても面積の大きい施設が有利に評価となる。 	ホール、コミュニティ系施設、スポーツ施設、美術館博物館、資料館、文化財的施設

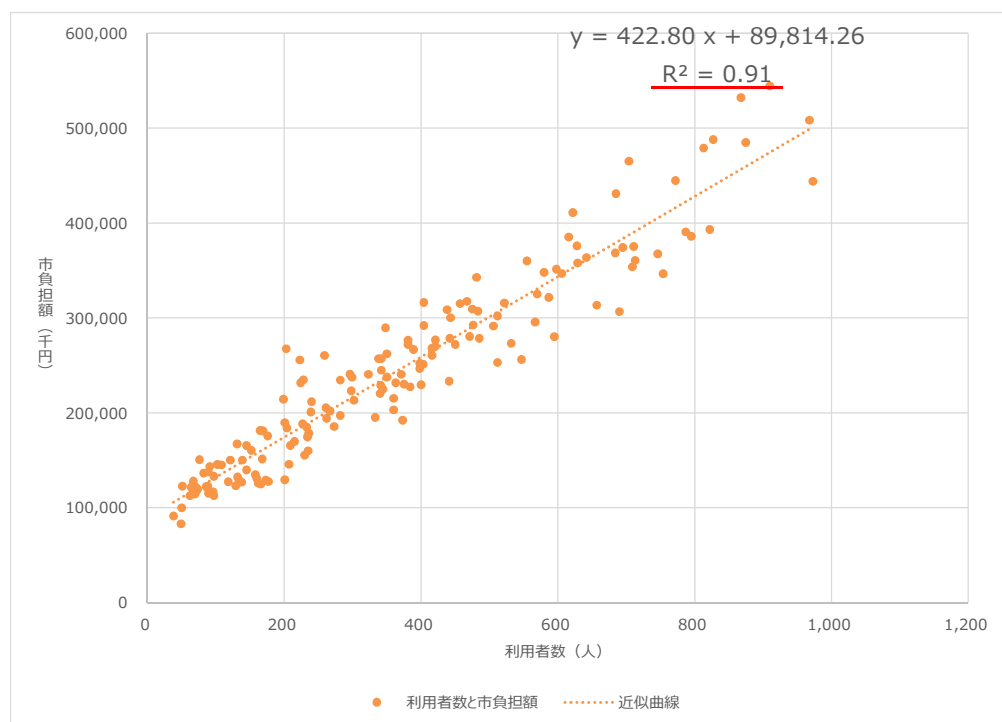
2-6. 各指標と市負担額との相関関係調べ

■施設種類ごとの指標値の検討

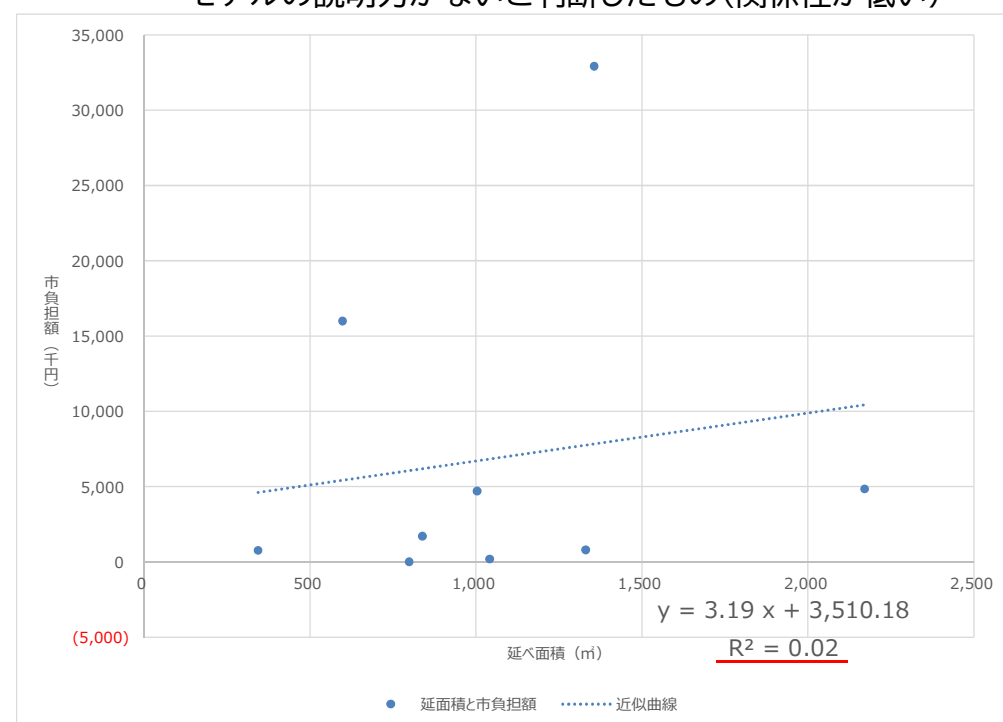
○評価指標と市負担額との関係性

- ・指標採用にあたり、分母となる評価指標が市負担額に与える影響を検証
- ・直近3か年の実績をもとに、各指標ごとに市負担額に与える影響について分析
- ・中分類の各圏域ごとに、①面積、②利用者数、③圏域人口を検証

モデルの説明力があると判断したもの(関係性が高い)



モデルの説明力がないと判断したもの(関係性が低い)



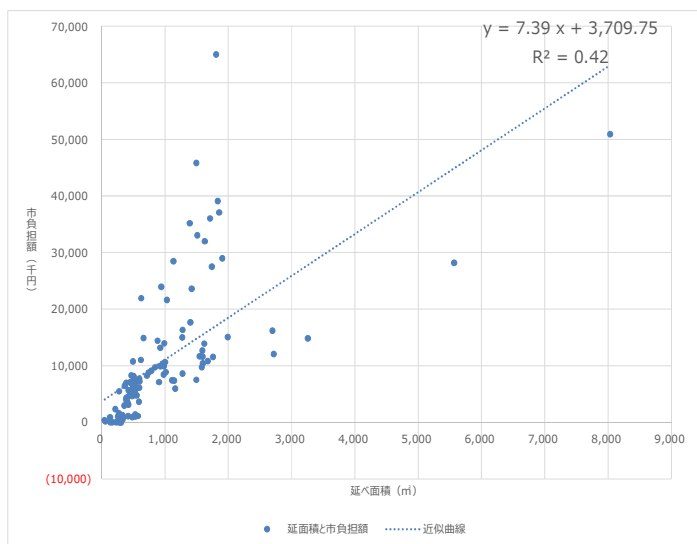
○結果の考察方法

- ①回帰曲線を作成し各モデルの有効性を検証(グラフ上の点線が回帰曲線)
- ②補正係数(R^2)が0.5以上あるものをモデルの説明力があるもの(≡関係性がある)として判断
- ③各施設を中分類ごとに算定し、どの指標が市負担額に影響を及ぼしているのかを検証し、決定指標の判断材料とした

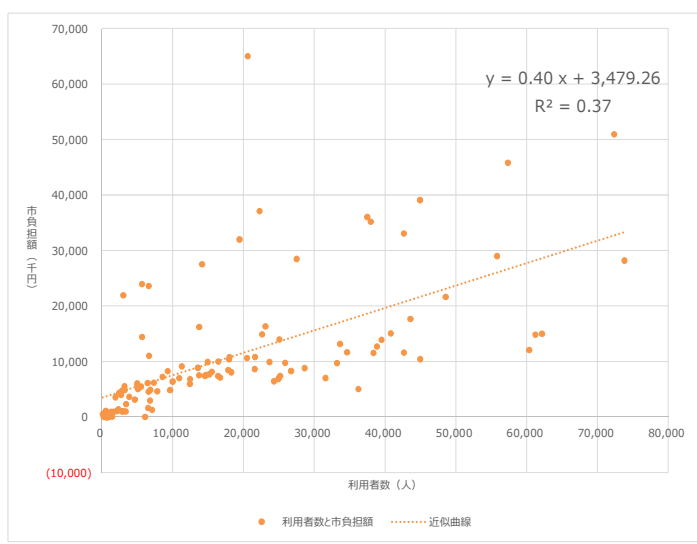
2-6. 各指標と市負担額との相関関係調べ

■評価指標別の市負担額の関係性

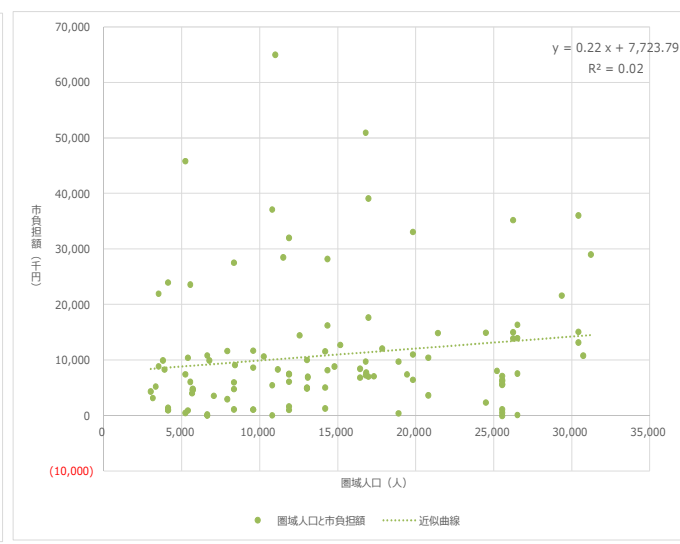
例)コミュニティ系施設(圏域Ⅲ)



面積



利用者数



圏域人口

$R^2 : 0.42$

$R^2 : 0.37$

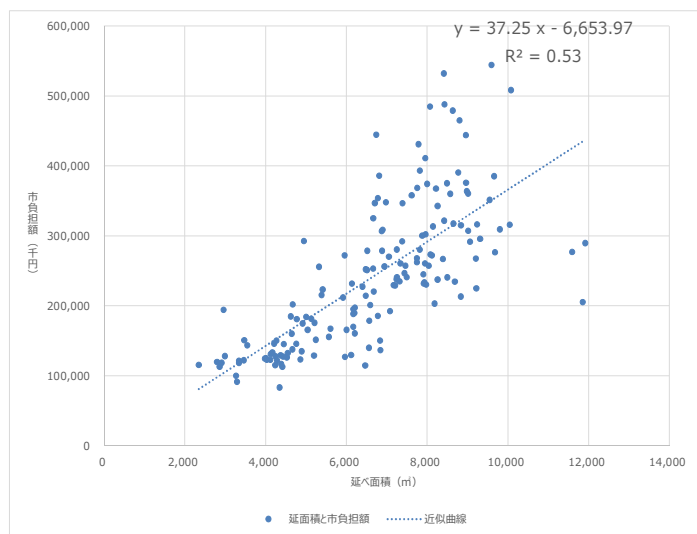
$R^2 : 0.02$

相対的に面積の方が利用者よりも市負担額に与える影響が大きい相関関係が明白でない

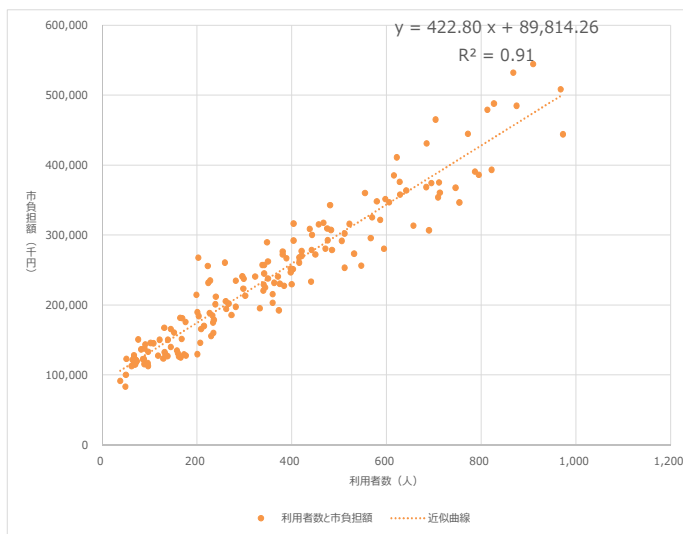
2-6. 各指標と市負担額との相関関係調べ

■評価指標別の市負担額の関係性

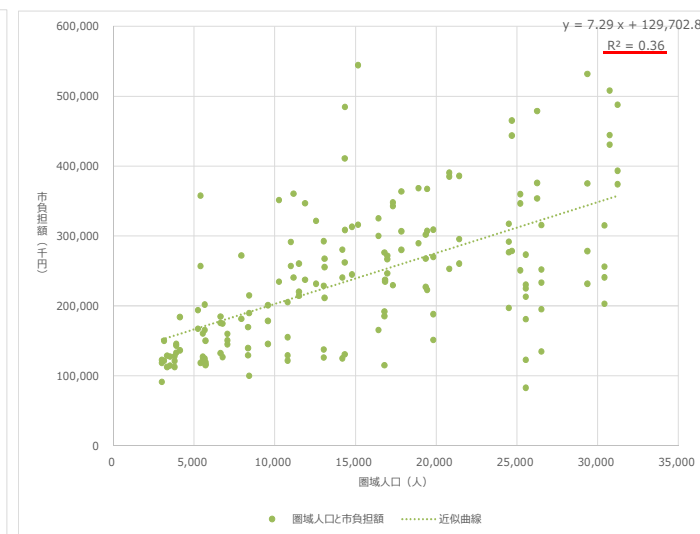
例)学校教育施設(圏域Ⅲ)



面積



利用者数
(児童・生徒数)



圏域人口

$R^2 : 0.53$

$R^2 : 0.91$

$R^2 : 0.36$

利用者数(児童・生徒数)に応じて市負担額が増加する傾向がある

2-6. 各指標と市負担額との相関関係調べ

■検証結果

中分類	代表圏域	評価対象	(利用者層)	①面積	②利用者数	③圏域人口
1.ホール施設	Ⅱ	○	不特定	-	-	-
2.コミュニティ系施設	Ⅲ	○	不特定	-	-	-
3.美術館	Ⅰ	対象施設が少ないため省略				
4.博物館・資料館	Ⅲ	○	不特定	○	○	-
5.文化財的施設	-	○	不特定	-	-	-
6.図書館	Ⅲ	○	不特定	-	○(貸出冊数)	-
7.スポーツ施設	Ⅱ	○	不特定	○	○	-
8.ひまわりクラブ	Ⅲ	○	特定	○	○	-
9.子育て支援施設	Ⅲ	○	特定(18歳以下)	-	○	-
10.高齢者福祉施設	Ⅲ	○	特定(高齢者)	○	○	-
11.保健福祉施設	Ⅲ	-	-	-	-	-
12.幼稚園	Ⅲ	○	特定	○	-	-
13.保育園	Ⅲ	○	特定	-	○	-
14.学校教育施設	Ⅲ	○	特定	○	○	-
15.公設デイサービスセンター	Ⅱ	-	(特定)	-	データなし	-
16.公営住宅	-	-	(特定)	○	データなし	-
17.斎場	Ⅱ	-	(特定)	-	データなし	-

※表中で「-」は各指標が市負担額に与える影響がないもの(補正R²が0.5未満)

2-7. 相関関係調べで見えたこと

- 利用者が特定される施設種類は、利用者の増減と市負担額の増減に相関関係がある傾向がみられた
- 利用者が特定されない施設種類は、例外はあるものの面積、利用者数ともに相関関係がみられない傾向であった
- 圏域人口については、いずれの施設種類も市負担額の増減に相関関係がみられない傾向であった

2-8. 指標の採用にあたっての課題

①利用者が特定される施設種類は、面積より利用者数のほうが市負担額の増減に相関関係があると考えられるため、指標として採用したことについて

⇒小中学校、保育園、ひまわりクラブ(放課後児童クラブ)など

⇒上記の施設種類は、定員や利用規模が決まっており、利用者数と市の負担額に相関関係があるのは当然

⇒これらの施設種類に、利用者数を指標に採用しても、施設管理者としての経営改善のインセンティブが働かないのではないか。

②利用者が特定されない施設種類は、原則的な考え方を適用させ、面積を指標として採用したことについて

⇒ホール施設、コミュニティ系施設、スポーツ施設など

⇒これらの施設種類にこそ、施設管理者としての経営改善のインセンティブが働かせるために、利用者数を指標に採用すべきではないか。

2-8. 指標の採用にあたっての課題

③母数の少ない施設種類、個々の施設の態様があまりに異なる施設種類について

⇒どのように経営改善の目標値を設定するのが適当なのか

④原則的な指標採用の考え方である「市負担額/面積」について

⇒市負担額の絶対額の軽減をみていくのであれば、面積を分母に取らず、生の市負担額増減をみていけばよいのではないか(施設管理者に対し、面積単位で負担額を減らす意味を伝えるのが困難)